

(議案第91号)

令和6年厚木市議会第7回会議（12月定例会議）

令和6年度  
厚木市公共下水道事業会計  
補正予算（第1号）



## 議案第91号

### 令和6年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

#### （総則）

第1条 令和6年度の厚木市の公共下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

#### （業務の予定量の補正）

第2条 令和6年度厚木市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条中「175,000千円」を「210,000千円」に改める。

#### （収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	6,415,646千円	648千円	6,416,294千円
第1項 営業収益	3,817,436千円	269千円	3,817,705千円
第2項 営業外収益	2,598,210千円	379千円	2,598,589千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	6,265,641千円	1,275千円	6,266,916千円
第1項 営業費用	5,985,573千円	4,457千円	5,990,030千円
第2項 営業外費用	279,043千円	△3,182千円	275,861千円

#### （資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,092,956千円」を「1,093,898千円」に、「98,842千円」を「102,023千円」に、「585,992千円」を「599,664千円」に、「408,122千円」を「392,211千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	1,838,617千円	36,256千円	1,874,873千円
第1項 企業債	1,261,600千円	35,000千円	1,296,600千円
第6項 他会計負担金	403,774千円	1,256千円	405,030千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,931,573千円	37,198千円	2,968,771千円
第1項 建設改良費	1,328,002千円	37,198千円	1,365,200千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

補正前

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道恩曾川左岸第2排水区浸水対策事業	285,000 <sup>千円</sup>	令和5年度	110,000 <sup>千円</sup>
				令和6年度	175,000

補正後

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道恩曾川左岸第2排水区浸水対策事業	320,000 <sup>千円</sup>	令和5年度	110,000 <sup>千円</sup>
				令和6年度	210,000

(債務負担行為の補正)

第6条 予算第6条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追加

事 項	期 間	限度額
公共下水道しゅんせつ汚泥処分委託経費	令和7年度	4,500 <sup>千円</sup>
公共下水道管きょしゅんせつ作業委託経費	令和7年度	15,500
公共下水道構造物損傷箇所復旧工事経費	令和7年度	20,000
公共下水道汚水柵設置工事経費	令和7年度	14,000

(企業債の補正)

第7条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
公共下水道事業	1,076,400 <sup>千円</sup>	1,111,400 <sup>千円</sup>
計	1,261,600	1,296,600

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第8条 予算第10条中「221,629千円」を「228,284千円」に改める。

令和6年11月29日提出

厚木市長 山 口 貴 裕



令和 6 年度  
厚木市公共下水道事業会計  
補正予算（第 1 号）に関する説明書

# 令和6年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

## 収益の収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			6,415,646	648	6,416,294	
	1 営業収益		3,817,436	269	3,817,705	
		2 雨水処理負担金	636,580	269	636,849	一般会計負担金
	2 営業外収益		2,598,210	379	2,598,589	
		2 他会計負担金	46,732	379	47,111	一般会計負担金

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			6,265,641	1,275	6,266,916	
	1 営業費用		5,985,573	4,457	5,990,030	
		1 管渠費	362,482	1,229	363,711	職員給与費
		5 普及促進費	36,949	596	37,545	職員給与費
		6 水質規制費	27,099	161	27,260	職員給与費
		7 業務費	172,863	633	173,496	職員給与費
		8 総係費	137,017	1,838	138,855	職員給与費
	2 営業外費用		279,043	△ 3,182	275,861	
		2 消費税及び地方消費税	44,026	△ 3,182	40,844	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1, 838, 617	36, 256	1, 874, 873	
	1 企業債		1, 261, 600	35, 000	1, 296, 600	
		1 企業債	1, 261, 600	35, 000	1, 296, 600	
	6 他会計負担金		403, 774	1, 256	405, 030	
		1 他会計負担金	403, 774	1, 256	405, 030	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2, 931, 573	37, 198	2, 968, 771	
	1 建設改良費		1, 328, 002	37, 198	1, 365, 200	
		1 管渠建設費	999, 472	37, 198	1, 036, 670	職員給与費 2, 198



令和 6 年度厚木市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日 から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	47,355,000
減価償却費	3,759,341,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	380,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,817,162
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	318,019
固定資産除却費	789,000
長期前受金戻入額	△ 2,532,913,000
資本的収支に係る控除対象外消費税額	△ 29,370,000
受取利息	△ 10,000
支払利息	234,972,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,918,178
未払金の増減額 (△は減少)	△ 590,657,121
小計	888,103,882
利息の受取額	10,000
利息の支払額	△ 231,973,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	656,140,055

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,390,329,000
無形固定資産の取得による支出	△ 181,455,000
国庫補助金による収入	170,000,000
負担金による収入	23,149,000
一般会計からの繰入金による収入	405,030,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,605,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,426,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,403,641,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,959,000

資金増減額 (△は減少額)	△ 294,505,945
資金期首残高	2,443,239,021
資金期末残高	2,148,733,076

# 補 正 予 算 給

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
補 正 後	15 <sup>人</sup>	24 <sup>人</sup>	590 <sup>千円</sup>	96,860 <sup>千円</sup>	92,302 <sup>千円</sup>
補 正 前	15	24	590	93,662	89,266
比 較	0	0	0	3,198	3,036

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	3,960 <sup>千円</sup>	2,286 <sup>千円</sup>	16,793 <sup>千円</sup>	2,385 <sup>千円</sup>	3 <sup>千円</sup>
	補正前	3,960	2,286	16,279	2,385	3
	比 較	0	0	514	0	0

## 2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,198 <sup>千円</sup>	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	3,198 <sup>千円</sup>
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	
		そ の 他 の 増 減 分	
手 当	3,036	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3,036
		そ の 他 の 増 減 分	

# 与 費 明 細 書

費	法 定 福 利 費	合 計	備 考
計			
千円 189,752	千円 38,532	千円 228,284	
183,518	38,111	221,629	
6,234	421	6,655	

時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
千円 13,261	千円 4,872	千円 46,282	千円 2,460
12,917	4,872	44,104	2,460
344	0	2,178	0

説 明	備 考
給料改定率 3.09%	給与改定実施時期 令和6年4月1日
給与改定に伴う増	

### 3 給料及び職員手当等の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分	一般職平均給与月額
補 正 後	487,569 <sup>円</sup>
補 正 前	473,486

#### (2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.25	2.35	4.6	有	
補 正 前	2.25	2.25	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.35	4.6	有	



継 続 費 に 関 す る

款	項		全 体 計					
			年 度	補 正 区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
						国県補助金	企業債	その他
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	公 共 下 水 道 恩 曾 川 左 岸 第 2 排 水 区 浸 水 対 策 事 業	令 和 5 年度		110,000		110,000	
			令 和 6 年度	補正前	175,000		175,000	
				補正額	35,000		35,000	
				補正後	210,000		210,000	
			計	補正前	285,000		285,000	
				補正額	35,000		35,000	
				補正後	320,000		320,000	

# 調 書 ( 補 正 )

(単位：千円・%)

画	令和4年度末 までの支払 義務発生額	令和5年度末 までの支払 義務発生額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度末 までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
損益勘定 留保資金						0.0
			285,000	285,000		100.0
			35,000	35,000		
			320,000	320,000		
			285,000	285,000		100.0
			35,000	35,000		
			320,000	320,000		

債 務 負 担 行 為 に

1 追 加

事 項	限 度 額
公共下水道しゅんせつ汚泥処分委託経費	千円 4,500
公共下水道管きょしゅんせつ作業委託経費	15,500
公共下水道構造物損傷箇所復旧工事経費	20,000
公共下水道汚水枳設置工事経費	14,000

関 する 調 書 ( 補 正 )

令和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	令和 7 年度	千円 4, 500	損益勘定資金
		令和 7 年度	15, 500	〃
		令和 7 年度	20, 000	〃
		令和 7 年度	14, 000	損益勘定 留保資金

令和6年度厚木市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		809,310,201	
ロ 建物	602,908,020		
減価償却累計額	<u>△ 163,403,743</u>	439,504,277	
ハ 構築物	89,763,033,904		
減価償却累計額	<u>△ 17,464,606,089</u>	72,298,427,815	
ニ 機械及び装置	755,867,753		
減価償却累計額	<u>△ 207,823,451</u>	548,044,302	
ホ 工具、器具及び備品	16,097,596		
減価償却累計額	<u>△ 11,517,360</u>	4,580,236	
ヘ 建設仮勘定		<u>510,103,956</u>	
有形固定資産合計			74,609,970,787

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		659,310	
ロ 施設利用権		<u>3,069,391,180</u>	
無形固定資産合計			3,070,050,490

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		7,830,000	
ロ 破産更生債権等	89,246		
破産更生債権等 貸倒引当金	<u>△ 89,246</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,830,000</u>
固定資産合計			<u>77,687,851,277</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		2,148,733,076	
(2) 未収金	581,585,000		
未収金貸倒引当金	<u>△ 16,841,346</u>	<u>564,743,654</u>	
流動資産合計			<u>2,713,476,730</u>
資産合計			<u><u>80,401,328,007</u></u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	17,218,894,076	
	企業債合計		17,218,894,076
	固定負債合計		17,218,894,076
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,141,272,000	
	企業債合計		1,141,272,000
(2)	未払金		510,484,000
(3)	預り金		700,000
(4)	未払費用		8,696,000
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	14,822,000	
ロ	法定福利費引当金	2,836,000	
	引当金合計		17,658,000
	流動負債合計		1,678,810,000
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	59,935,341,277	
	収益化累計額	△ 12,878,340,397	47,057,000,880
(2)	建設仮勘定長期前受金		175,823,662
	繰延収益合計		47,232,824,542
	負債合計		66,130,528,618
資 本 の 部			
6	資本金		12,635,343,193
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	425,861,738	
ロ	国庫補助金	96,600,000	
	資本剰余金合計		522,461,738
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	1,112,994,458	
	利益剰余金合計		1,112,994,458
	剰余金合計		1,635,456,196
	資本合計		14,270,799,389
	負債資本合計		80,401,328,007

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

定額法

##### (イ) 主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	15～20 年
工具、器具及び備品	5～10 年

##### イ 無形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

定額法

##### (イ) 主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
施設利用権	35 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部について予算措置を行うこととなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理としている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引に関する事項

当年度、新たに取得する受贈資産の見込額として、資産及び負債に 447,829,000 円を計上している。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,428,029,765円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

厚木市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しているため、報告セグメントは単一としており、記載を省略している。

### 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### （1）リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

#### （2）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	667,920 円
1 年超	0 円
計	667,920 円

### 6 その他の事項に関する注記

#### （1）賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金11,598,100円及び法定福利費引当金2,258,849円を取り崩した。

#### （2）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金4,078,000円を取り崩す予定である。

令和 6 年度厚木市公共下水道事業会計

収 益 の 収 入

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	6,415,646	648	6,416,294
1 営業収益	3,817,436	269	3,817,705
2 雨水処理負担金	636,580	269	636,849
2 営業外収益	2,598,210	379	2,598,589
2 他会計負担金	46,732	379	47,111

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	6,265,641	1,275	6,266,916
1 営業費用	5,985,573	4,457	5,990,030
1 管渠費	362,482	1,229	363,711
5 普及促進費	36,949	596	37,545
6 水質規制費	27,099	161	27,260
7 業務費	172,863	633	173,496
8 総係費	137,017	1,838	138,855
2 営業外費用	279,043	△ 3,182	275,861
2 消費税及び地方消費税	44,026	△ 3,182	40,844

補正予算（第 1 号）予算明細書

及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雨水処理負担金	269	職員給与費の増額に伴う一般会計負担金の増
1 一般会計負担金	379	職員給与費の増額に伴う一般会計負担金の増

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	536	
2 手当	619	
6 法定福利費	74	
1 給料	276	
2 手当	281	
6 法定福利費	39	
1 給料	54	
2 手当	92	
6 法定福利費	15	
1 給料	302	
2 手当	291	
6 法定福利費	40	
1 給料	875	
2 手当	841	
6 法定福利費	122	
1 消費税及び地方消費税	△ 3,182	

資 本 の 収 入

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の収入	1, 838, 617	36, 256	1, 874, 873
1 企業債	1, 261, 600	35, 000	1, 296, 600
1 企業債	1, 261, 600	35, 000	1, 296, 600
6 他会計負担金	403, 774	1, 256	405, 030
1 他会計負担金	403, 774	1, 256	405, 030

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出	2, 931, 573	37, 198	2, 968, 771
1 建設改良費	1, 328, 002	37, 198	1, 365, 200
1 管渠建設費	999, 472	37, 198	1, 036, 670

及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債（建設改良）	35,000	
1 一般会計負担金	1,256	職員給与費の増額に伴う一般会計負担金の増

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	1,155	
2 手当	912	
6 法定福利費	131	
23 工事請負費	35,000	公共下水道恩曾川左岸第2排水区浸水対策 事業費（継続費）増 35,000